



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-upholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL 03-5467-7125
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,860	18.4	1,713	24.2	1,729	18.6	915	8.4
2022年3月期第3四半期	10,019	9.1	1,379	51.2	1,458	52.5	844	50.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,172百万円(2.9%) 2022年3月期第3四半期 1,140百万円(458.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	25.32	25.08
2022年3月期第3四半期	23.37	23.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,694	6,422	40.6
2022年3月期	14,185	5,396	35.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,962百万円 2022年3月期 5,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.5	2,200	31.0	2,200	28.1	1,350	38.3	37.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社グループは業績管理を年次で行っていることから通期業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	36,496,388株	2022年3月期	36,496,388株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	339,345株	2022年3月期	343,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	36,154,861株	2022年3月期3Q	36,126,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「1.当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、行動制限が緩和されるなど経済社会活動の正常化が進む中で、個人消費を中心に回復傾向が見られるなど緩やかながらも持ち直しへ向かっております。

しかしながら、長期化するウクライナ情勢や急激な為替相場の変動、物価高による消費意欲の低下など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、第5世代移動通信システムの商用化が始まり、今後の新たな市場の創生と拡大への期待が高まっております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動は制限された一方で、行動変容により自宅からのインターネットの利用頻度や時間は顕著に高まっております。また、社会のデジタル化やエンタテインメントの分野をはじめとした各種サービスのデジタルシフトも急速に進んでおります。

こうしたテクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場では、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに伴う各種制限からの回復の兆しが見られております。

2022年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,023億円（前年同期比4.5%増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。また、ストリーミングサービスの利用の増加に牽引され音楽配信も引き続き好調であり、堅調な音楽需要に支えられ市場は拡大しております。

ライブ、コンサート市場は、2022年上半期の公演回数が14,283回（前年同期比49.3%増）、動員数は2,025万人（前年同期比184.3%増）と、収容人数制限が緩和されたことで大規模会場の公演が本格的に再開され、回復のペースが加速してきております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。足下の状況としては、十分に感染症対策を講じた上で、引き続き安心・安全な公演開催に向けた取り組みを推し進められており、より一層の回復が期待されております。

音楽市場の中でも特にライブ、コンサートを筆頭とした従来からのエンタテインメントのフォーマットにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響がより大きく見られました。その一方で、有料のライブ配信やサブスクリプション型のストリーミングが普及、拡大し、デジタルシフトが急速に進むなど事業環境は変化しており、それらを的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことがより重要となってきております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心としたエンタテインメント全般を事業領域とし、ファンクラブサイトを事業の軸に据えファンという強固な事業基盤を構築し、電子チケットやeコマース、キャラクター、音楽などの多岐にわたるデジタルコンテンツの配信など複合的な事業展開をしております。

加えて、エンタテインメントのデジタル化、DX化など事業環境の変化に対応すべく、アーティストアプリの提供とファンの行動データのDX化や、NFTなど今後の成長分野での新たな事業領域の開拓、新規サービスの提供などを行い、ファンエンゲージメントの強化とそれによる収益の拡大も推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,860百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は1,713百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は1,729百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は915百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

1) コンテンツ事業

a. コンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等

ファンクラブ・ファンサイト事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、動画サービス、アプリの提供などを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ライブ、コンサートの回復と歩調をあわせ、ファンクラブ/ファンサイトの会員数は引き続き堅調に増加いたしました。

また、コロナ禍をきっかけとしたアーティストとファンの関わりの変化をはじめ、エンタテインメントのDX化を見据えた新たな価値の創出やファンエンゲージメントの強化によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるサービスも充実させてまいりました。

ファンクラブのプラットフォーム「Fanpla Kit」、オンラインサロン「Fanpla Rooms」では利用アーティスト、有料会員を拡大させてまいりました。アーティストとファンを繋ぐNFTマーケットプレイス「Fanpla Owner」では、取り扱い商品を拡充し、利用の促進に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業に係るファンクラブ・ファンサイト事業等の売上高は8,804百万円(前年同期比15.3%増)となりました。

b. コンテンツ事業に係るEC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、アーティストグッズとCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続きアーティストグッズ販売のECへのデジタルシフトが進む中で、事業基盤を拡大させるべく、再開が進むライブやコンサートと歩調を合わせ商品の取扱高を増加させてまいりました。加えて、ファンクラブ向けのオンラインくじ「Fanpla Chance」の普及、利用拡大にも取り組んでまいりました。

また、ウィズコロナの新たなコンサートグッズの販売方法として、コンサート会場での電子決済や事前販売・会場受取サービスの需要の高まりも見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は1,041百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンテンツ事業全体の売上高は9,846百万円(前年同期比17.8%増)、セグメント利益は1,709百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

2) 電子チケット事業

電子チケット事業は、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、有観客でのライブ、イベントが増加していく中で、電子チケットの強みを活かしマーケットシェアを拡大させ、電子チケット取扱枚数、トレード成立枚数ともに前年より大きく増加、過去最高の取り扱い枚数となりました。また、大手プレイガイドのチケット流通、発券プラットフォームとのシステム連携も開始し、サービスの利便性を向上させてまいりました。

アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「くじブラ」など、ライブ/チケットと連動する施策やサービスについても引き続き販売が堅調に推移しており、チケット1枚あたりの顧客単価の上昇に繋げてまいりました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、プロ野球等のカードコレクションアプリにおいて、新たにVリーグでのサービスを開始し、サービス領域を拡大させてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるチケット事業の売上高は1,998百万円(前年同期比25.2%増)、セグメント利益は506百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

3) その他事業

その他事業には、上記2つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にキャラクターグッズやアパレル、出版、プロダクション業務などが含まれております。

当第3四半期連結累計期間におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行い、売上高は16百万円(前年同期比73.7%減)、セグメント損失は32百万円(前年同四半期は9百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14,694百万円(前連結会計年度末比3.6%増)となりました。

流動資産は10,139百万円(同0.8%増)となりました。主な内訳は、現金及び預金4,683百万円(同30.4%減)、売掛金2,876百万円(同47.5%増)となっております。

固定資産は4,555百万円(同10.5%増)となりました。主な内訳は、投資有価証券1,675百万円(同18.8%増)、有形固定資産1,016百万円(同5.7%減)、のれん382百万円(同30.0%減)となっております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は8,148百万円(前連結会計年度末比5.7%減)となりました。主な内訳は、買掛金4,243百万円(同3.7%減)、未払金640百万円(同63.9%増)、契約負債2,661百万円(同6.9%減)、預り金27百万円(同88.7%減)であります。

固定負債は123百万円(同15.8%減)となりました。主な内訳は繰延税金負債74百万円(同23.7%減)であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は6,422百万円(前連結会計年度末比19.0%増)となりました。主な内訳は、資本金317百万円(同-%)、資本剰余金3,816百万円(同2.9%増)、利益剰余金2,478百万円(同36.5%増)、その他有価証券評価差額金△449百万円(同17.1%減)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後における我が国の経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症とその影響に注視が必要であり、また国内外には経済をさらに下振れさせるリスクも懸念されているなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンを通じたサービス消費が増加しており、市場も大きく拡大しております。また、第5世代移動通信方式(5G)の普及が本格化し始めるなど、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

一方で、音楽やアーティスト関連市場については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きくみられておりましたが、イベント開催やその収容人数への制限が緩和される中で、回復への着実な動きが見られております。

こうした事業環境の中、当社は、ファンという固定の顧客基盤を持ち、技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストやキャラクター等のコンテンツを中心に、ファンクラブサイトを事業の軸に据え、有料会員数を増加させるべく新規アーティスト等の継続的な発掘と獲得を行っております。また、電子チケットとチケットトレード、ライブ配信といったサービスとも連動させることで、ファンエンゲージメントの強化にも努めております。

コンテンツ事業においては、会員獲得の間口を広げるべく、アーティストとファンの距離をより近づけ、ファンクラブ入会への動機づけをするためのポータルメディア「Fanpla」や、アーティストの規模に関わらずアーティストなら誰でもファンクラブを開設することのできるサービスとして「Fanpla Kit」も提供し、ファンクラブのメディア化、プラットフォーム化と新規アーティストの獲得力の強化を推進してまいります。また、コロナ禍をきっかけとしたアーティストとファンの関わりの変化をはじめ、エンタテインメントのDX化を見据えた新たな価値の創出によるアーティスト活動の支援を実現するため、ファン活動の発着点となるアーティストアプリも充実させております。加えて、今後はファンクラブ/ファンサイトの海外展開も視野に準備を進めております。

電子チケット分野においては、プロ野球等の「カードコレクション」や、アーティストのサイン入りのグッズなどの商品を提供するオンラインくじ「メモコレ」、1on1イベントを実現するライブトークアプリ「Meet Pass ライブトーク」など、電子チケット周辺領域のサービスを拡充させることで顧客単価の上昇に取り組むとともに、大手プレイガイドとの連携により事業全体の基盤を固めてまいりました。

今後においてもライブ、コンサートの開催状況には不透明感が残りますが、拡大させた事業基盤のもとで、イベントの本格的な回復に備え、電子チケット並びにトレードサービスの普及とマーケットシェアの拡大に務めるとともに、大手プレイガイドとのさらなる連携についても引き続き検討を進めております。

加えて、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信やNFTのマーケットプレイスなど新たな事業領域の開拓や、子会社等を通じた他社との事業提携、並びに新規事業の開発にも取り組んでまいります。

以上の通り当社は、ファンという強固な事業基盤をベースにしながら、ファンエンゲージメントの強化と新規事業の展開により、顧客価値を増加させ継続的に成長していくことを目指しております。その一方で、新型コロナウイルス感染症が音楽やエンタテインメント業界に与える影響は大きく、感染症の動向やそれに伴うアーティストの活動状況などを予測することはいまだに困難であります。

しかしながら、新規に開設したファンクラブ/ファンサイトの会員獲得が順調に進み、既存のサイトでもアーティストの活動状況と歩調を合わせ会員が増加するなど、厳しい事業環境の中でも事業基盤となる会員数を着実に増加させてまいりました。また、一次流通及び二次流通の電子チケットなど収益性の高い事業からの売上構成割合が拡大したことで、全社的な収益率も向上しております。

費用面では、販売に比例し発生するロイヤリティや業容の拡大に伴う採用の強化による人材関連費用の増加などを見込んでおります。

以上により、今期(2023年3月期)の見通しについては、売上高15,000百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益2,200百万円(前年同期比31.0%増)、経常利益2,200百万円(前年同期比28.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,350百万円(前年同期比38.3%増)を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732	4,683
売掛金	1,950	2,876
有価証券	10	-
商品	11	12
仕掛品	1	1
貯蔵品	6	19
前払金	-	1,005
暗号資産	-	2
その他	1,362	1,547
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	10,063	10,139
固定資産		
有形固定資産	1,078	1,016
無形固定資産		
のれん	546	382
顧客関連資産	282	244
その他	173	657
無形固定資産合計	1,002	1,284
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410	1,675
その他	703	643
貸倒引当金	△72	△66
投資その他の資産合計	2,041	2,253
固定資産合計	4,122	4,555
資産合計	14,185	14,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,407	4,243
未払金	390	640
未払法人税等	387	280
預り金	242	27
契約負債	2,859	2,661
賞与引当金	44	33
役員賞与引当金	151	96
その他	157	165
流動負債合計	8,642	8,148
固定負債		
資産除去債務	39	39
繰延税金負債	98	74
その他	9	9
固定負債合計	147	123
負債合計	8,789	8,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	317	317
資本剰余金	3,709	3,816
利益剰余金	1,816	2,478
自己株式	△202	△200
株主資本合計	5,640	6,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△542	△449
その他の包括利益累計額合計	△542	△449
新株予約権	33	30
非支配株主持分	264	429
純資産合計	5,396	6,422
負債純資産合計	14,185	14,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,019	11,860
売上原価	6,663	8,017
売上総利益	3,355	3,843
販売費及び一般管理費	1,976	2,130
営業利益	1,379	1,713
営業外収益		
投資有価証券売却益	69	7
受取賃貸料	1	3
受取手数料	10	11
為替差益	1	-
その他	0	1
営業外収益合計	83	23
営業外費用		
為替差損	-	0
暗号資産売却損	-	0
支払手数料	4	5
その他	-	0
営業外費用合計	4	6
経常利益	1,458	1,729
特別損失		
固定資産売却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	1,451	1,729
法人税、住民税及び事業税	497	617
法人税等調整額	5	31
法人税等合計	502	649
四半期純利益	949	1,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	844	915

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	949	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	92
その他の包括利益合計	190	92
四半期包括利益	1,140	1,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035	1,008
非支配株主に係る四半期包括利益	104	164

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子 チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,359	1,596	9,956	62	10,019	-	10,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	0	48	1	49	△49	-
計	8,407	1,597	10,004	63	10,068	△49	10,019
セグメント 利益	1,449	318	1,767	9	1,777	△397	1,379

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△397百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	電子 チケット 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,846	1,998	11,844	16	11,860	-	11,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	21	67	1	69	△69	-
計	9,892	2,019	11,912	18	11,930	△69	11,860
セグメント 利益又は損失(△)	1,709	506	2,216	△32	2,183	△470	1,713

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△470百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△480百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計		
ファンクラブ・ファンサイト 事業等	7,634	-	7,634	-	7,634
E C事業	724	-	724	-	724
電子チケット事業	-	1,596	1,596	-	1,596
その他	-	-	-	62	62
顧客との契約から生じる収益	8,359	1,596	9,956	62	10,019
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,359	1,596	9,956	62	10,019

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、
アパレルやプロダクション事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンテンツ 事業	電子チケット 事業	計		
ファンクラブ・ファンサイト 事業等	8,804	-	8,804	-	8,804
E C事業	1,041	-	1,041	-	1,041
電子チケット事業	-	1,998	1,998	-	1,998
その他	-	-	-	16	16
顧客との契約から生じる収益	9,846	1,998	11,844	16	11,860
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,846	1,998	11,844	16	11,860

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、
アパレルやプロダクション事業が含まれております。

（重要な後発事象）

（業務・資本提携および重要な子会社の設立）

当社は2023年2月14日開催の取締役会において、Dear U Co., Ltd（所在地：韓国ソウル市、代表取締役 安鍾五）と業務・資本提携を行うこと、および当社と当社で合弁会社を設立することについて決議いたしました。

なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

1. 業務・資本提携及び合弁会社設立の目的、理由

当社グループは、数多くの人気KPOPアーティストをマネジメントしているSM Studios、及びJYP Entertainmentが出資するDear U社と業務・資本提携することで、日本音楽市場で活躍するKPOPアーティストのファンビジネスを活性化することを目指します。

Dear U社は、アーティストとファンがチャットでやり取りを楽しめるプライベートメッセージサービス「DearU bubble」を中核に事業を展開している韓国企業でございます。韓国SMエンターテインメントの子会社であるSM Studiosに從属し、更にJYP ENTERTAINMENTが株式取得の形で協力しておるなど、大手事務所が手を組んで代表的なファンプラットフォーム事業を展開しております。特に世界中のK-POP市場を中心に多くのグローバルユーザーを集めている中、日本市場をはじめに海外への事業展開を行っております。

これまで当社とDear U社には取引関係はありませんでしたが、両社の強みであるエンタテインメント領域のファンビジネスにおいて相互に補完し合い、協力関係を構築、強化していくことが両社の企業価値の向上に資すると判断し、業務提携に至りました。また、今後の業務提携を確実に推進し、協力体制を磐石にしておくためには相互に資本参加することが望ましいと判断し、資本関係を構築することといたしました。

本業務・資本提携並びに合弁会社の設立を契機として、両社のファンビジネスのシステム、ノウハウを活用し、「DearU bubble プラットフォームサービス」をはじめとする新たなファンサービスの企画開発を進めていく計画であり、「DearU bubble」サービスの日本版として日本市場向けの本格的な事業を共同に展開していく戦略です。両社共にエンタメ市場での経験やシナジー効果を発揮し、最大規模のエンタメプラットフォーム事業を目指していくことを目標にしております。

2. 業務・資本提携の内容

（1）業務提携の概要

当社とDear U社は、以下の内容において、業務提携し相互に連携してまいります。

当社は「DearU bubble プラットフォームサービス」の日本事業について、営業及び運営を行います。

Dear U社は、「DearU bubble プラットフォームサービス」のプラットフォームを提供いたします。

両社において合弁会社を設立し、日本ユーザー向けのDearU bubbleアプリのローカライズを実現し、当社グループが業務提携している日本アーティストのサービス参加を推進し、音楽ファンへのファンサービスを拡大します。

（2）資本提携の概要

当社とDear U社は、2023年3月31日までを目処に、それぞれ市場買付により互いに5億円相当の普通株式を取得する予定です。

なお、当社は政策保有株式につきましては、取引関係がある会社との関係強化・維持を目的に、当社のビジネスを発展させる場合に限っております。本業務・資本提携は、当社の企業価値向上につながるものと判断しております。

(3) 設立予定の合弁会社の概要

(1) 商号	未定	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル10階	
(3) 代表者	未定 (当社にて指名予定)	
(4) 資本金	5,000万円	
(5) 主な事業内容	「DearU bubbleプラットフォームサービス」の日本事業の運営及び管理	
(6) 出資者及び比率	株式会社エムアップホールディングス	51%
	Dear U Co., Ltd	44%
	その他 (個人)	5%
(7) 設立時期	2023年3月 (予定)	

3. 業務・資本提携の相手先の概要

(1) 名称	Dear U Co., Ltd (KOSDAQ Ticker:376300)		
(2) 所在地	4F, 633, Samseong-ro, Gangnam-gu, Seoul, Republic of Korea		
(3) 代表者	An Chong Oh		
(4) 事業内容	System Software Development and Supply Electronic commerce on a fee or contract basis via internet		
(5) 資本金	1,792,315,500 KRW (2022年12月31日現在)		
(6) 設立年月日	2017年7月4日		
(7) 大株主及び持株比率	SM Studios 31.3% JYP Entertainment 18.1%		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	記載すべき資本関係はありません。	
	人的関係	記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位:百万KRW)		
決算期	2020年12月	2021年12月	2022年9月
純資産	▲2,268	123,575	137,280
総資産	13,657	133,556	148,156
売上高	13,045	40,000	35,518
営業利益	▲370	13,241	11,987
経常利益	▲1,780	▲24,380	17,717
当期純利益	▲2,678	▲25,232	16,759